

地域における異文化間教育プログラムの試みと課題 —多様な異文化間・国際理解教育プログラムの実践活動より—

Intercultural and international understanding programs and
their pragmatic problems:
A study through hands-on activities in a local city

安達理恵
Rie Adachi

1、はじめに

1-1 報告書の意義

この報告書は、筆者の在住する一地方都市において、実践に関わってきた多様な形態の異文化間・国際理解教育プログラムについて報告すると同時に、その実践を通して浮かび上がってきた課題について、異文化間的視座から論ずるものである。外国人の定住化、多文化的背景を持つ子どもの増加により、日本国内においても異文化接触の機会は確実に増大している。地域でも、国際交流などの行事が活発に実施され、異文化の人々との交流の場も増えているようにみえる。また、「総合的な学習の時間」が創設されて以来、小学校を中心に外国の人々との交流活動を中心とした国際理解教育を積極的に展開する学校が増えている。異文化間・国際理解教育は、異文化間教育に携わる人々だけでなく、一般的な人々が、異文化の人々に対する認識を深め、異文化への関心を高めるためにも必要になると考えられる。しかしながら、地域や学校で実施されている活動は、十分その意義を果たし、また教育的効果を生み出しているといえるのだろうか。本稿では、筆者が地域で携わってきた活動の現状を報告しつつ、その意義を検証する。

1-2 報告書における考察の枠組み

「国際理解教育」とは、佐藤（2001, p.19）において、「国民国家という枠組みを前提にして、他国との協調、他国理解、異文化理解をいかにはかるかが大きな課題であった」と指摘されているように、一般に“外国の文化を学ぶ”という傾向が強いものであった。これは、文部省の1974年の中央教育審議会において、「国民一人一人が日本及び諸外国の文化・伝統について深い理解を持ち、国際社会において信頼と尊敬を受ける能力と態度を身につけた日本人として育成されることが基本的な課題である。」（文部省、1974）と述べられていたことから推察できる。つまり、日本人が外国について学び、外国に認められることを目指し、日本をより他国に理解してもらうことを目的とするのが国際理解教育であった。

一方、「異文化間教育」とは、田淵（2007, pp.48-49）によれば、「どのようなお互いの課題として考えることができるか」と「隠れたカリキュラムへの注目」の二つを要諦とし、①子どもたちの民族や文化の多様性を評価し、②学校文化や教師集団への自省的な問いかけをする視点に立つものとしている。近年の国際理解教育には、従来に比べてより多角的な価値観を重視する傾向があるが、異文化間教育では、自己の文化を見つめなおし、異文化の相手との自己も含めた関わり合いを重視する。しかし、実際の教育現場では、「異文化間教育」という言葉はまだあまり知られていない。

本稿では、この国際理解教育と異文化間教育の意味の違いを踏まえながらも、一般には「国際理解教育」という用語が使用されている現状を踏まえ、異文化に関するさまざまな教育を「異文化間・国際理解教育」と総称する。異文化間・国際理解教育では、子ども（や大人）が、単に文化の違いを知るだけでは不十分で、人の多様なあり方をお互いに認め合い、共に生きようとする姿勢を育むことが重要である。教師は、この共生意識へと発展させる授業を生徒とともに作り上げる必要がある。この教育の目的は、異文化に対する関心や異文化の人々に対する積極的態度を培い、異文化の人々との関係性構築について意識化する機会を提供することであると言える。

筆者が在住する A 市で実践活動に関わるようになった発端は、PTA 役員活動という必然的事情も含まれるが、実践が研究にもプラスになると考え、また研究には、机上の空論に留まることなく、現場に携わることで認識できる視点を含めるべきと考えたためである。筆者自身の立場として、もともと現場を知ることが第一目的であったこと、さらにボランティア同士の仲間意識の作りやすさから、活動当初は一主婦として参加し始め、研究者としての立場は明らかにしなかった。

この研究者の立場について、例えば佐藤ら（2006, pp.27-28）では、吉谷の実践と研究者としての位置について論じており、単なる研究者としての参与観察から、被調査者と実際の活動に参加する中で「現場を生成する」過程まで実現している、と述べている。あくまで研究者としての立場で「記述」を優先すべきだったのか、それとも「巻き込まれ」（今回は自らの「飛び込み」だが）が良かったのかは、答えは出ていない。しかし、佐藤ら（2006, p.34）や中島（2007, pp.92-93）が述べているように、異文化間・国際理解教育に携わる「当事者」という立場での課題の認識と周りの人々との関わり合いの過程の記述も、一つの研究と言える。活動を通して浮かびあがった課題と考察の記述を通して、今後どのように関係性を構築していくのか、方向性を見出すこともこの報告書の目的である。

2、地域における多様な実践活動の内容

2-1 小学校での国際理解教育

A 市の小学校では、国際理解教育の一環として、教育委員会が委託した人材派遣会社からの出向外国人講師が英語活動を行っている。学校により多少の差はあるが、年間平均10時間前後高学年を中心に実施している。筆者が見学した学校では、生徒は豊富なカラー教材を使ったゲーム中心の目新しい授業に嬉々としているように見受けられた。但し講師を英語を母語とする国の出身者に限ってしまうと、言語活動を伴った文化圏の学習を通して、西洋的価値観の刷り込みの可能性もある。英語活動では、西洋以外の文化に対する

学習をどのように保障するかが課題となる。

一方、多様な国の文化を学習するため、各学校では担任主導の調べ学習や外国人講師を招いた年1-2回の交流会も実施している。外国人の派遣にあたっては、A市国際交流協会の国際理解教育部が大学留学生や在日外国人と市内の小・中学校との仲介役を担ってきた。また特に筆者が勤務するA市内の大学の留学生センターが、交流会へ多くの留学生を派遣することに協力的であったことも、大きな支援となっていた。

2-2 国際交流協会による国際理解教育の実践

A市国際交流協会は1992年に設立され、1997年より年度初めに契約した外国人留学生を市内の各小中学校へ年1-2回派遣してきた。その後、「総合的な学習の時間」の創設に伴い学校からの多様なニーズに応じて、2004年度には協会内に「学校訪問部」が作られ、随時外国人を派遣するようになった。さらに2006年度には「国際理解教室部」に改名し、より内容を拡充して、国際理解教育実施のための企画・サポート・コーディネートを実施している。

筆者は、2005年度4月よりこの部会に加わった。2005年度には、学校から計7校、8回の依頼があり、外国人講師と訪問した。また、市内の大学と市民間交流の活性化の一環として、市内児童を対象にA市と大学共催による『子ども国際理解教室』を大学の留学生センターにおいて実施した。第1回は3月に、また夏休み直前の7月には第2回を実施した。筆者も当該大学に非常勤講師として勤めていることもあって、第2回では講座の企画から参加し、司会などを務めた（詳細は安達、2005）。

さらに2006年度からは、学校への派遣とは別に国際理解教室部主催で国際理解教室を市内の子供達を対象に市民交流館で夏と冬に実施した。2006年度の夏は、4カ国の外国人講師を招き、それぞれの国についての文化事情をクイズにしたクイズラリーを中心に行った。冬は、クリスマス会として、4カ国の外国人講師から各国のクリスマスの祝い方などを子供達が聞いた後、講師と一緒に歌や踊りを楽しんだ。

2-3 PTAによる国際交流会

また筆者は小学校のPTA役員となった2002年には、PTA研修部主催の国際理解講座を実施した(安達、2003)。これは、家庭教育学級の一環として、異文化の人々と親子が直接交流する体験的な機会として企画したものである。講座開催にあたっては、名古屋大学大学院の院生による団体、国際理解教育プログラム(EIUP*1)に協力を依頼した。筆者の企画した草案を基にEIUP代表者と打ち合わせをし、マルチメディアを利用した食べ物の大切さや食文化を学習する講座と交流タイムをもつことにした。講座当日、小学生と保護者は、講師から各国の食生活や食文化について学んだり、食糧事情の厳しい国の様子をビデオ視聴した後、日本の恵まれた食環境について考えたり、日本のお菓子を講師といっしょに食べて会話を楽しんだりした。

同様に2006年には中学校のPTA研修部において料理教室を主催した。これは、料理作りを通して外国人保護者と日本人保護者間の交流を深めることを目的としたものである。外国人保護者に対し、母国料理を紹介する講師募集のお知らせを配布したところ、幸いインドとメキシコ出身の2名の保護者から快諾を得ることができた。料理教室では、カレー、チャパティ、タコスの作り方を教えて頂き、楽しい会食とすることができた。

2-4 多言語読み聞かせ活動

その他筆者は2005年度よりA市図書館を拠点に、ボランティアの日本人と外国人による多言語読み聞かせグループ*2を立ち上げた。これは、各国の絵本の読み聞かせとミニ異文化理解クイズを通して、子ども達が日本語以外の言語についても触れ、いろいろな国の文化、くらしについて知ると同時に異文化への関心を高めることを目的として設立したものである。さらに定例会では、新図書館建設に向け多文化サービスのあり方についても検討している。

3、実践を振り返っての考察

3-1 効果

筆者は、2002年度のPTA主催の国際理解教室および2005年度のA市とA市内の大学共催の国際理解教室の終了後、子供たちに簡単なアンケートを実施した。また訪問した学校からはスタッフや外国人講師へのお礼として、子ども達の手紙を受け取る場合もあった。これらアンケート結果や子ども達の手紙を読む限り、概ね子供達は国際理解教室を好意的に受け止め、交流を楽しみ、今後もより積極的な異文化交流を望む姿も窺える(安達、2005)。

この他、印象的だったエピソードを2つほど紹介したい。一つは、国際理解教室部会主催のプログラムで中国人講師の母親と一緒に参加した小学生の女子の言動である。彼女は、グループごとに行うクイズラリーで、中国に関するクイズの答えがわからず、母親からのヒントを得てわかったときに「こういう時ってうちのお母さん、頼りになる。」と自慢げに同じグループの友人達に話していた。彼女は母親を通して自らの中国人性についても誇りを得たのである。このような経験は、異文化的背景をもつ子ども自身の、ダブルとしてのアイデンティティ獲得にもつながっていくだろう。

また、もう一つはクリスマス行事でのことである。ある小学生男子がフランス人講師からプレゼントをもらった際に“Thank you.”と答えたところ、講師に「なぜ“Thank you.”なの？ ありがとうって言わないのですか？」と言われて困惑していた。この男子はおそらく学校での英語活動などを通し、白人イコール英語を話す、という思い込みがあったのだろう。一方、フランス人留学生の方では、母国語に対する誇りが高いためか、日本人が英語で返答することが不思議に思えたのであろう。このような体験は、外国人に対し英語を一般化すべきではないということを学ぶ機会となったと考えられる。

3-2 人材についての課題

活動に関わる過程では、さまざまな課題も浮かび上がってきた。まず第1に挙げられるのは、ボランティア要員確保の難しさである。国際理解教室部会

では、常時スタッフ不足のため、学校からの依頼内容によっては対応が難しい時がある。生徒数の多い学校の場合、外国人講師の数に準じて通訳や支援スタッフも多人数必要となる。別の部会から応援を得て対応してきたが、どの部会も常にボランティア不足気味なこともあって*3 難しい。また同様に読み聞かせの活動においても、メンバーの多くは、子育て中もしくは仕事を持つ主婦であり、出産や仕事などの事情で活動への参加が難しくなっている。

次に外国人講師の確保も課題である。留学生の場合、日本語教育課程が終了した時点で帰国するため、子ども達に自文化を紹介し話すことに慣れてきた頃に帰国となり、講師として一定の質を確保するのは難しい。また来日直後や試験期間など依頼が難しい時期があり、学校側の要望との調整が難航することもある。また以前は、大学の留学生センターの側でも、交流を留学生が子ども達と日本語で交流できる機会と捉え、また前センター室長がA市国際交流協会の役員でもあったことから、交流会に積極的に関わっていた。しかし、センター室長が異動になり、さらに他の市町村からも大学へ留学生派遣の多数の依頼が来るようになって担当職員の負担が増えてきたことから、協力を依頼することは難しくなっている。

この対策として、国際理解教室部会では、定住外国人を中心とする新しい講師を探し始めている。但し、平日は仕事を持つ人も多く、来校可能な講師数は限定される。しかし、1年で帰国してしまうお客様の存在である留学生と比べ、定住外国人は地域に数年間居住しているため、外国人として日本社会で生活する中で抱く疑問点や問題点も把握している。このような人達から異文化的視点を持った話を直接聞くことは、異なる文化習慣や価値観を知り、また自己の文化規範の枠組みにも気づくことになる。

例えばPTA主催料理教室では、講師を務めたインド出身の母親は、豚肉は宗教上の理由で食べられないので、給食で出す回数を減らして欲しい*4 と語っていた。日本人保護者達は、宗教と食べ物について改めて認識し、また保護者の何人かは驚いた様子だった。このような異文化間交流では、表面的な知識だけではなく、異文化を身近に具体的に理解することが可能とな

る。体験的交流会は、自己文化を再認識する機会を提供し、異文化へのより深い理解に繋がると考えられる。

3-3 実施内容、方法についての課題

学校での外国人講師派遣による国際理解教育は、授業の一環であるため生徒の参加は必然的なものとなる。一方、国際交流協会主催やPTA 主催の場合は自由参加であり、いずれも定員を越える申し込みはなかった。その背景として、これらは市広報や学校からのお知らせを通しての申し込みであったため、参加には子供の希望よりむしろ親の意識や都合が反映されると考えられる。親が忙しく広報やお知らせを読んでない、または送り迎えができない、親の外国文化に対する関心が低い、異文化間交流の機会はさほど珍しくない、その他、明確な有益性がある（例えば子供の英語力をつける）と思えない、など様々な理由があると推測される。より多くの人々にどのように関心を広げていくかが課題である。

同様に、多言語読み聞かせの場合も、本来、対象を小学生以上としているが、どちらかという、読み聞かせそのものを楽しむ園児もしくは入園前の子どもを持つ親子の参加が多い。国際交流協会主催の交流会、PTA の交流会、多言語読み聞かせのいずれにおいても、参加者には異文化に関心が高いと思われる一部親子のリピーターも見られた。より多くの人々に参加してもらうためには、内容の一層の充実や募集方法の検討などが必要であろう。

またプログラム内容についても検討すべき課題がある。学校からの依頼の場合、とりあえず外国人講師を呼んで交流会を開けば、という受身の姿勢が見られる場合もある。しかし、多田（1998, p.162）が指摘するように、交流会実施にあたっては目的を明確にするだけでなく、生徒に各自の目標を持たせることが必要であり、事前・事後の指導も重要となる。このため交流会実施前の打ち合わせでは、学校の要望を聞いた上でより理解を深め、意義深い活動にするための提案もしている。

さらにそもそも異文化を理解するには、必ずしも外国人講師の招聘に固執

せず、例えば在校している外国籍児童の母国文化を生徒が学ぼうにする、もしくは外国に滞在歴のある生徒や保護者から体験談を聞く、交流協会の日本語教室スタッフから話を聞くなど多様な学習のあり方も考えられる。部会ではこのような新しいプログラムについて企画はしているものの、今のところ学校側からの希望の多くは外国人講師との交流会がほとんどであり、実施はしていない。

3-4 ボランティアの立場上の課題

実施内容との関連も含め、ボランティアという立場に関する課題もある。学校の担当者との打ち合わせでは、国際交流協会スタッフという役割を、報酬を得ている仕事、もしくはPTAに類した支援活動（学校の下請け的位置づけ）と考えられていることもあり、日程調整や人員派遣に負担を感じることもあった。最近では打ち合わせの際に、活動はボランティアであり、外国人講師数や出身国については、学校の要望に沿えない場合があることを事前に伝えている。また各学校には独自の方針・事情があるため、従来の外国文化について学ぶだけのプログラムから、新しい企画の提案をどこまで踏み込んでできるかは難しい。これには、実績・経験を積み重ねることによって学校からの信頼を得る中で、計画段階から提案できるような関係を構築していくしかないであろう。

また実践者兼研究者としての立場について、表向き一主婦として参加したことは、仲間と活動上での悩みや問題を語り合い、解決策を探ることを通して、絆を深め信頼し合える関係ができた点では意義があったと言える。しかしその一方、その仲間意識を考慮し過ぎて、研究者としての意見を主張しにくい場合もあった。どのような関係で活動に関わっていくのがベストだったのか課題は残っている。

3-5 国際交流のボランティア組織運営上の課題

さらに、国際交流協会の組織形態、運営方法にも課題がある。A市国際交

流協会は、2007年度末時点で会員数147名の比較的規模の大きな団体である。協会の組織には、会長を筆頭とする役員会（但し会則には役員会の記載はない）があり、その下に各部会の部長・副部長からなる理事会がある。協会の歴史は設立から16年と長く、協会には関わりが長い会員と新会員が混在し、役員には前者が多い。活動は基本的に各部会単位で行うが、それ以外に協会全体で取り組む事業があり、その実施にあたっては役員会で企画立案され理事会で承認を得た上で一般会員に協力を呼びかける、というスタイルが取られている。しかし役員会での決定事項には理事会でも異見を出しにくい状況がある上に、一般会員にはすべて決まった段階でしか協力が呼びかけられない。そのため、内容は外国人との交流会などワンパターン化する傾向があり、さらに行事開催にあたっては、各部は協力者数を役員に報告するよう求められ、暗黙のうちに部毎に一定人数の参加が前提とされている。

国際交流協会はボランティア組織であるため、本来、個々の会員の活動に対する思い入れや活動スタンスは様々である。ある程度の人数が参加する団体では、活動の効率上組織力が必要になり、運営に一定の上下関係が発生してしまうのは不可避なことかもしれない。しかし、組織への拘束性があまりに強いと活動を躊躇したり、自主性がない活動には意欲が萎える会員も出てきてしまう。

組織の運営方法についても課題がある。長年協会に所属してきた役員の中には、協会の方向性や行事の内容は役員が決めるものと自負する人もいる。筆者が以前、ある理事の代理として理事会に出席し意見を述べたところ、「(理事でないから)発言は立場をわきまえるように」と言われたことがあった。また、理事会において新しい国際理解教育プログラムの提案と承認を得ようとした際にも、この役員からは、学校の依頼に従って活動さえすればよいとの意見が出された。彼女の意図することは、外国人留学生を学校に派遣するだけの活動で十分と考えており、また財政支援を受けている以上学校の意向に従うべきということであった。なおこの後、筆者は別の理事から、理事会での新規の提案は予め役員に了承を得た上で出した方がよいとの助言を

受けた。

ボランティアという性質から言えば、各自の意識や価値観に違いがあるのは当然であり、活動内容は会員主体となっているのか常に検討する必要があるだろう。また市民主体で運営している団体は、たとえ行政から財政支援を受けているとしても、活動が自治体行政の下請けと化した場合は、駒井(2006, pp.187-188)が指摘するように自発性を喪失する恐れがある。「国際交流」という名前を冠している以上、本来、多様な文化を持つ人々が携わり、多様な価値観を認め合う組織であるべきであり、トップダウン的な運営や会員の帰属意識、同質性を求める運営は適切と言えるのであろうか。運営方法や組織内コミュニケーションのあり方の問い直しが求められると考える。

4、総括と今後の展望

以上述べてきたように、筆者が関わってきたこれらの活動は、地域において子どもの異文化への関心を高める役割をある程度果たしているとは言えるものの、前述したように、異文化間・国際理解教育が、異文化の人々や異なる価値観を持つ人々との関係性構築について意識化することを目指すならば、まだ不十分といわざるを得ない。

学校教育においては、これまでの単なる交流活動からどのように一歩進めた活動を提案していくかが重要な課題である。例えば、外国人講師に日本での生活体験の課題を話してもらうことで、地域に住む異文化の人々は共に関係を構築していく存在と気づくようなプログラムが必要である。また講師役に不慣れな留学生の場合には、教育実習課程にある日本人大学生と日本語教育課程にある外国人留学生がペアを組んで異文化間・国際理解教育を実施する策も考えられる。お互いの言語能力の不足を補いつつ、対象とする小・中学生だけでなく、大学生ペア自身がプログラム作りを通してお互いの文化を知ること、またそこから親密な関係性が生まれる可能性もあるだろう。さらに生徒に対しては、一度限りの交流で終わらせるのではなく、異文化の人々との関係を発展的に考えるのに十分な時間の確保も課題である。

また国際交流組織においては、どのようなあり方がより柔軟かつ活発な活動になり得るのか、改めて会員同士で見つめ直すことも重要であろう。それには、役員は任期がきたら必ず交代する、役員や理事に外国人を入れる、役員会や理事会の議事を公開する、などの積極的な組織改革も必要となる。このような実際の活動の省察から認識できた組織内の問題も、もし研究者然とした外側からの助言者的立場で参加していたら、気づかなかつたと考えられる。一会員として見えてきた課題を交流組織に提議することは、新たな活動への潮流となり*5、組織内の関係性の変容・再構築につながり、それが本来の目的に適った異文化間・国際理解教育の実施にもつながっていくだろう。

さらに、今後は大人向けの生涯教育における異文化間・国際理解教育の実施も望まれる。地域において一般の人々に対しても様々な異文化間教育プログラムを提供することは、異文化に対する気づきや関心を呼び起こし、多文化共生意識を萌芽させ、より多くの異文化交流ボランティアの育成へと繋がる可能性も生み出す。

国内での異文化間接触の機会は確実に増大しているが、そのような現実を意識化しないまま成長する子供や無関心な大人も多い。異文化間・国際理解教育をどのような形で地域の中で提供できるか検討しつつ、より多くの人々が参加することを目指して、これからも模索していきたい。

〈注〉

- (1) 名古屋大学大学院国際開発研究科の院生による国際理解教育を行うことを目的とした非営利団体。詳細は <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/eiup/> を参照のこと。
- (2) 現在、活動メンバーは日本人5人、中国国籍2人。読み聞かせ、定例会のいずれも2ヶ月に1回の頻度で活動している。設立の目的には他にも「多文化的背景を担う子どもに対して母語での読み聞かせを聞く機会を設けること」等も謳っているものの、今のところ参加はほとんど日本人児童である。
- (3) 協会には他にも公報の多言語版発行を行う語学部会や日本語教室部会などがあるが、いずれの部員も多忙を極めている。例えば日本語教室部会では、少人数制での対応のきめ細かさから教室で日本語を習いたい外国人が増えている。

- (4) この一方、参加した保護者の中にはお子さんのアレルギーのため、外国人講師と同じように日によって弁当を作っている方もみえ、対応の難しさを考えさせられた。
- (5) 筆者は2008年9月現在、家庭の事情のため国際交流協会を休会中であるが、協会からの脱会者が出て人員が増えないこと、また筆者が役員に提言したこともあり、一般会員を対象にしたワークショップが開かれたり、クリスマス行事については企画への提案を一般会員に呼びかけたりと、少しずつ組織運営に変化の兆しが見えてきている。

〈引用文献〉

- 安達理恵 (2003) 「小学校での体験的異文化理解教育の試み」 児童英語教育学会中部支部 2003年度春季研究大会発表資料
- 安達理恵 (2005) 「行政、市民と大学連携によるこども国際理解教室の試み—ある地方都市の実践事例より」 外国語教育メディア学会中部支部小学校英語教育研究部会 第31回例会発表資料
- 駒井洋 (2006) 『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』 明石書店
- 佐藤郡衛 (2001) 『国際理解教育』 明石書店
- 佐藤郡衛、横田雅弘、吉谷武志 (2006) 「異文化間教育学における実践性」 『異文化間教育』 第23号 異文化間教育学会 20-36
- 多田孝志 (1998) 『学校における国際理解教育』 東洋館出版社
- 田淵五十生 (2007) 「日本の教師教育と異文化間教育」 『異文化間教育』 第25号 異文化間教育学会 45-57
- 中島葉子 (2007) 「支援—被支援関係の転換」 『異文化間教育』 第25号 異文化間教育学会 90-104
- 文部省 (1974) 中央教育審議会1974年5月27日「教育・学術・文化における国際交流について(答申)(第23回答申(昭和49年5月27日))」 検索日 2006.10.23
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/740501.htm

